

平成 18 年 8 月

定年制度に関する調査

福岡商工会議所

(事業推進部 経済・産業振興グループ)

調 査 要 領

1. 調査目的

この調査は、高年齢者雇用安定法の改正を受け、高年齢者雇用に関する会員企業の取り組みの現状と課題等を把握し、各企業における今後の取り組みの参考に資することを目的に行った。

2. 調査時期

平成 18 年 5 月現在

3. 調査対象・調査方法

福岡市内（一部近郊を含む）に本社がある当所会員企業のうち、全社従業員数 20 人以上の 1,800 社を任意に抽出し、調査票を郵送して回収する方式で調査した。

4. 集計事業所数・集計方法

平成 18 年 7 月末日までに回答した有効回答は 875 社（回答率 48.6%）で、単純算術平均により集計した。

【調査対象業種・規模別有効回答事業所】

	合 計	1,001人 以上	301人～ 1,000人	101人～ 300人	51人～ 100人	50人 以下
	(社)	(社)	(社)	(社)	(社)	(社)
全業種合計	875	28	63	191	212	381
製造業合計	124	2	6	22	33	61
1. 飲食料品製造業	40	1	2	7	13	17
2. 出版・印刷・同関連産業	31	1	2	5	6	17
3. 機械器具製造業	25		2	6	8	9
4. その他製造業	28			4	6	18
非製造業合計	751	26	57	169	179	320
5. 飲食料品卸売業	30	1	2	6	5	16
6. 繊維製品卸売業	13			1	3	9
7. 機械器具卸売業	30		2	7	7	14
8. 建築材業卸売業	17			2	5	10
9. その他卸売業	46	2	3	13	9	19
10. 小売業	85	8	19	19	15	24
11. 建設業	131	2	2	20	37	70
12. 金融・保険・不動産業	40	1	2	18	5	14
13. 運輸・倉庫業	93	1	8	26	34	24
14. サービス業	223	10	14	50	49	100
15. ホテル・飲食業	43	1	5	7	10	20

調査結果

定年制度について

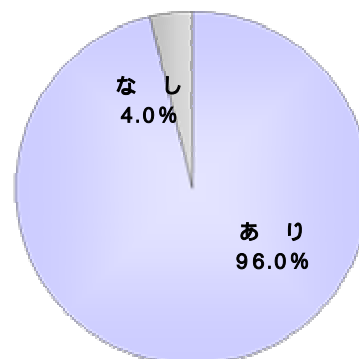
1 定年制度の有無と定め方

定年制度を定めている企業は、回答企業 875 社のうち 840 社で、割合は 96.0%となった。

規模別にみると、「1,001人以上」「301～1,000人」「101～300人」規模の企業では 100%となっており、「51～100人」規模で 98.6%、「50人以下」規模で 91.6%となった。

「製造業」「非製造業」とも 96.0%となっており、業種分類間での差はなかった。

図1 定年制度の有無



定年制度を定めている企業について、その定め方をみると、「一律に定めている」が最も多く、「職種別に定めている」「役職別に定めている」の順となった。

(図1、表1、統計表-第1表)

表1 定年制度の有無と決め方

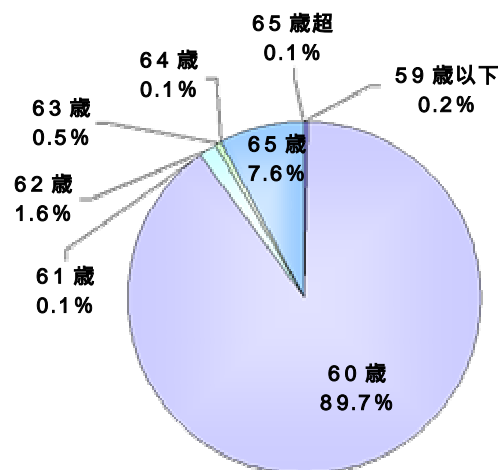
	集計事業所数		あり					なし		
	(社)	(%)	(社)	(%)	一律に定めている (社) (%)	職種別に定めている (社) (%)	役職別に定めている (社) (%)	その他 (社) (%)	(社)	(%)
全業種合計	875	(100.0)	840	(96.0)	805 (92.0)	15 (1.7)	14 (1.6)	6 (0.7)	35	(4.0)
1,001人以上	28	(100.0)	28	(100.0)	28 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	-	(-)
301～1,000人	63	(100.0)	63	(100.0)	62 (98.4)	- (-)	1 (1.6)	- (-)	-	(-)
101～300人	191	(100.0)	191	(100.0)	183 (95.8)	5 (2.6)	2 (1.0)	1 (0.5)	-	(-)
51～100人	212	(100.0)	209	(98.6)	205 (96.7)	2 (0.9)	1 (0.5)	1 (0.5)	3	(1.4)
50人以下	381	(100.0)	349	(91.6)	327 (85.8)	8 (2.1)	10 (2.6)	4 (1.0)	32	(8.4)
製造業	124	(100.0)	119	(96.0)	117 (94.4)	- (-)	2 (1.6)	- (-)	5	(4.0)
非製造業	751	(100.0)	721	(96.0)	688 (96.0)	15 (2.0)	12 (1.6)	6 (0.8)	30	(4.0)

2 一律定年制における定年年齢

一律に定年を定めている企業における定年年齢は、「60歳」とする企業が 89.7%と最も多く、次いで「65歳」とする企業が 7.6%となった。

規模別で、定年年齢を 61 歳以上とする企業の割合をみると、「1,001人以上」規模が 3.6%、「301～1,000人」規模が 4.8%、「101～300人」規模が 6.0%、「51～100人」規模が 13.3%、「50人以下」規模が 11.9%となっており、おおむね規模が小さい企業ほど定年年齢が 61 歳以上である割合が高くなっている。

図2 一律定年制における定年年齢



(図2、表2、統計表-第2表)

表2 一律定年制における定年年齢

	集 計 事業所数		59歳以下		60歳		61歳		62歳		63歳		64歳		65歳		65歳超	
	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)
全業種合計	803		2 (0.2)		720 (89.7)		1 (0.1)		13 (1.6)		4 (0.5)		1 (0.1)		61 (7.6)		1 (0.1)	
1,001人以上	28		- (-)		27 (96.4)		- (-)		- (-)		1 (3.6)		- (-)		- (-)		- (-)	
301~1,000人	62		- (-)		59 (95.2)		- (-)		2 (3.2)		- (-)		1 (1.6)		- (-)		- (-)	
101~ 300人	183		- (-)		172 (94.0)		- (-)		2 (1.1)		1 (0.5)		- (-)		8 (4.4)		- (-)	
51~ 100人	203		- (-)		176 (86.7)		- (-)		4 (2.0)		1 (0.5)		- (-)		21 (10.3)		1 (0.5)	
50人以下	327		2 (0.6)		286 (87.5)		1 (0.3)		5 (1.5)		1 (0.3)		- (-)		32 (9.8)		- (-)	
製造業	116		- (-)		108 (93.1)		- (-)		3 (2.6)		- (-)		- (-)		5 (4.3)		- (-)	
非製造業	687		2 (0.3)		612 (89.1)		1 (0.1)		10 (1.5)		4 (0.6)		1 (0.1)		56 (8.2)		1 (0.1)	

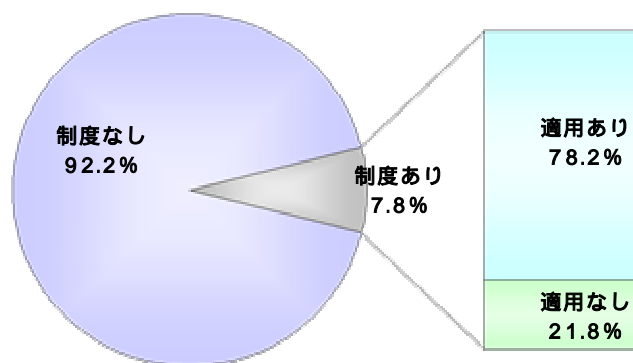
3 早期退職制度の有無

定年制度を有している企業について、早期退職優遇制度の導入の有無をみると、「制度なし」が92.2%、「制度あり」が7.8%となった。

早期退職優遇制度を導入している企業について、実際に適用実績の有無をみると、「適用あり」が78.2%（全体の6.1%）、「適用なし」が21.8%（全体の1.7%）となった。

（図3、統計表-第3表）

図3 早期退職優遇制度の有無、適用の有無



継続雇用制度について

4 継続雇用制度の有無

定年制度を有している企業について、定年を迎えた従業員を継続して雇用する制度（継続雇用制度）の有無をみると、「ある」が89.6%、「ない」が10.4%となった。

規模別に継続雇用制度導入の有無の割合をみると、「1,001人以上」規模で100%となっているほか、「301~1,000人」規模で96.8%、「101~300人」規模で97.4%、「51~100人」規模で90.0%、「50人以下」規模で82.9%となっており、おおむね規模が小さい企業ほど継続雇用制度を導入していない割合が高くなっている。

（図4、表3、統計表-第4表）

図4 継続雇用制度の有無

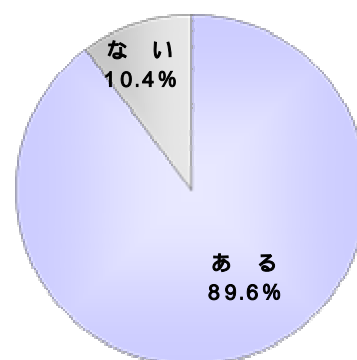


表3 継続雇用制度の有無

	集 計 事業所数		あ る		な い	
	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)
全業種合計	837	(100.0)	750	(89.6)	87	(10.4)
1,001人以上	28	(100.0)	28	(100.0)	-	(-)
301~1,000人	63	(100.0)	61	(96.8)	2	(3.2)
101~ 300人	191	(100.0)	186	(97.4)	5	(2.6)
51~ 100人	209	(100.0)	188	(90.0)	21	(10.0)
50人以下	346	(100.0)	287	(82.9)	59	(17.1)
製造業	119	(100.0)	110	(92.4)	9	(7.6)
非製造業	718	(100.0)	640	(89.1)	78	(10.9)

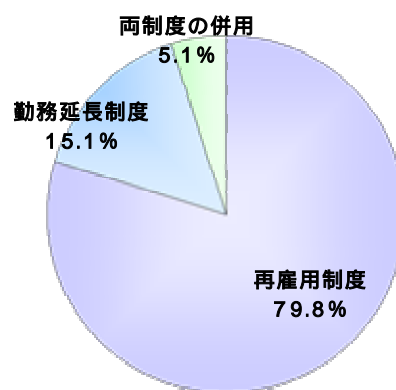
5 継続雇用制度の形態

継続雇用制度を有している企業について、導入している制度の内容をみると、「再雇用制度」が79.8%と最も多く、次いで「勤務延長制度」が15.1%、「両制度の併用」が5.1%となった。

(図5、統計表-第5表)

注) **再雇用制度**・・・定年年齢に到達した者をいったん退職させた後、再び雇用する制度。
勤務延長制度・・・定年年齢が設定されたまま、その定年年齢に到達した者を退職させることなく引き続き雇用する制度。

図5 継続雇用制度の形態



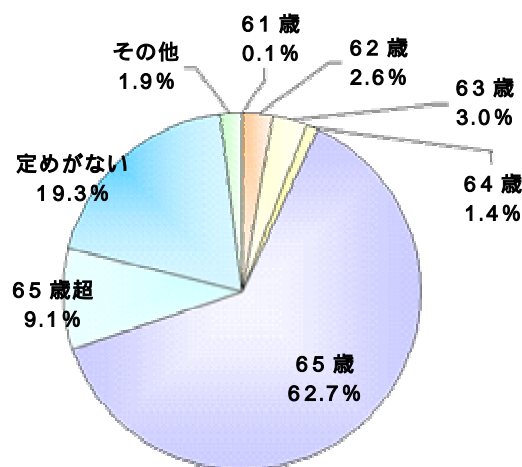
6 更新も含め就労可能な最長年齢

再雇用制度や勤務延長制度など継続雇用している企業について、就労可能な最長年齢をみると、「65歳」とする企業が62.7%と最も多く、次いで「定めがない」とする企業が19.3%、「65歳超」とする企業が9.1%となった。

(図6、統計表-第6表)

注) 年金支給年齢の引上げに合わせるなど、就労可能な年齢を、スケジュールを決めて段階的に引き上げていくことを決めている場合は、そのスケジュールに定められているうちで最も高い年齢としている。

図6 就労可能な最長年齢



7 継続雇用の対象者、継続雇用する者の基準

継続雇用の対象者の範囲をみると、「就業規則等で定める基準の該当者」が50.5%と最も多く、次いで「会社が必要と認める者」が29.6%、「希望者全員」が19.0%となった。

継続雇用の対象者を「就業規則等で定める基準の該当者」としている企業について、その内容(複数回答可)をみると、「健康や体力」が92.4%と最も多く、「勤務成績」が76.6%、「能力」が59.1%、「専門的資格・能力」が26.2%、「役職」が1.6%となった。

(図7-1、図7-2、統計表-第7-1表、統計表-第7-2表)

図7-1 継続雇用の対象者

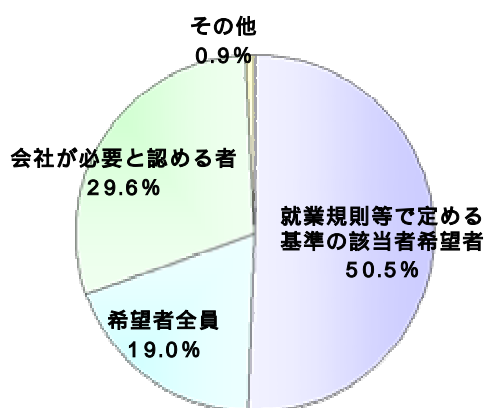
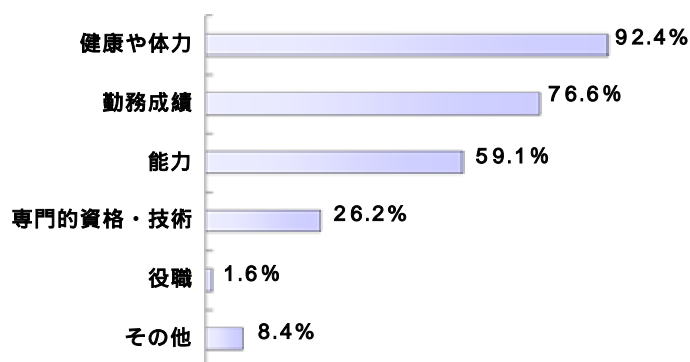


図7-2 継続雇用する者の基準



8 継続雇用後の労働条件

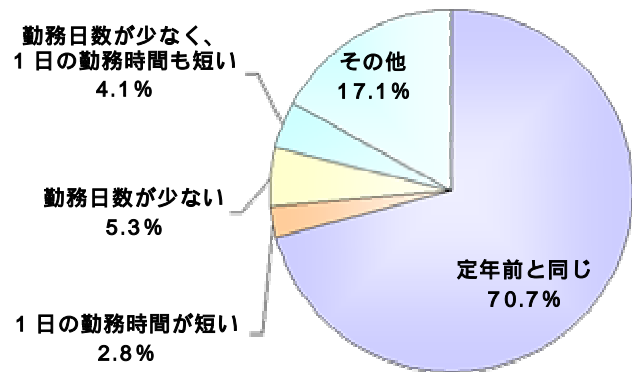
所定労働時間

継続雇用後の所定労働時間をみると、「定年前と同じ」とする企業が69.6%と最も多く、「その他」16.8%、「勤務日数が少ない」5.2%、「勤務日数が少なく、1日の勤務時間も短い」4.0%、「1日の勤務時間が短い」2.8%の順になった。

「その他」の内容として、「個別に対応する」や「(複数の選択肢のうちから)選択制」などの回答があった。

(図8-1、統計表-第8-1表)

図8-1 継続雇用後の所定労働時間



所定内賃金

継続雇用後の所定内賃金をみると、「定年前より下がる」とする企業が80.5%と最も多く、「定年前と同じ」が10.0%、「その他」が9.5%となった。「その他」の内容として、「個別に対応する」の回答が多かった。(図8-2、統計表-第8-2表)

また、「定年前より下がる」とする企業について、下げ幅をみると、「30～40%未満」が31.0%と最も多く、次いで「20～30%未満」が26.9%、「40%以上」が22.6%、「10～20%未満」が15.3%、「10%未満」が6.0%の順となった。(複数回答あり)

(図8-3、統計表-第8-3表)

図8-2 継続雇用後の所定内賃金

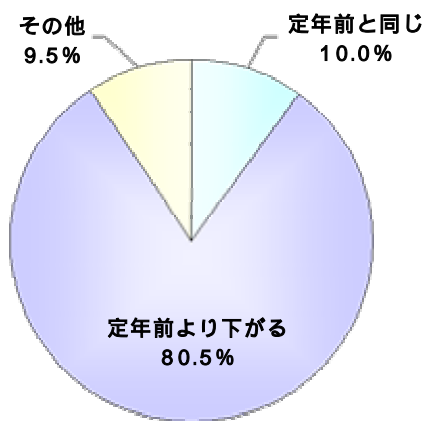
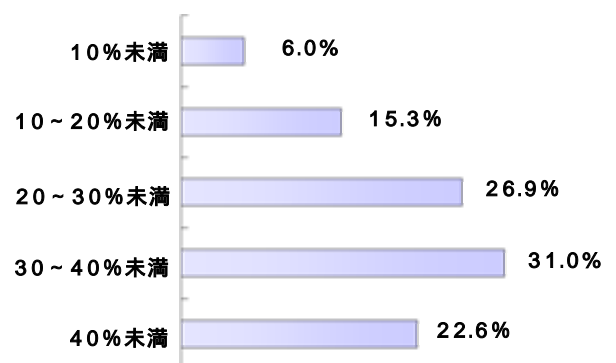


図8-3 継続雇用後の所定内賃金(下げ幅)

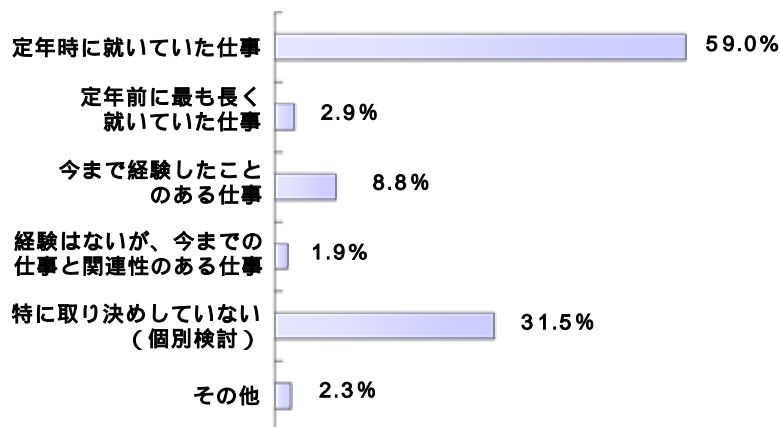


仕事の内容

継続雇用後の仕事の内容をみると、「定年時に就いていた仕事」が59.0%と最も多く、次いで「特に取り決めていない（個別検討）」が31.5%、「今まで経験したことのある仕事」が8.8%の順になった。

（図 8-4、統計表-第 8-4 表）

図 8-4 継続雇用後の仕事の内容



「高年齢者雇用安定法」への対応

9 「高年齢者雇用安定法」への対応状況

本年 4 月より改正された「高年齢者雇用安定法」へ対応するための措置の実施状況を見ると、「過去 1 年の間に措置を講じた」が 45.0%、「1 年以上前から法令の基準を満たしていた」が 22.8%となっており、67.8%の企業が法改正に対応している結果となった。一方、「向こう 1 年の間に措置を講じる予定」が 12.6%、「検討中」が 17.7%、「予定なし」が 2.0%で、32.3%が法改正に対応していない結果となった。

規模別に法改正への対応済みの企業の割合（「1 年以上前から法令の基準を満たしていた」と「過去 1 年の間に措置を講じた」の合計）をみると、「1,001 人以上」規模が 96.5%、「301～1,000 人」規模が 90.1%、「101～300 人」規模が 79.9%、「51～100 人」規模が 67.7%、「50 人以下」規模が 54.6%となっており、規模が小さい企業ほど法改正に未対応の割合が高くなっている。

（図 9-1、統計表-第 9-1 表）

また、「過去 1 年の間に措置を講じた」および「向こう 1 年の間に措置を講じる予定」とする企業について、措置の方法をみると、「継続雇用制度の導入」が 87.2%と最も多く、「定年の引き上げ」が 7.3%、「定年の廃止」が 1.1%となった。

（図 9-2、統計表-第 9-2 表）

図 9-1 「高年齢者雇用安定法」への対応の実施状況

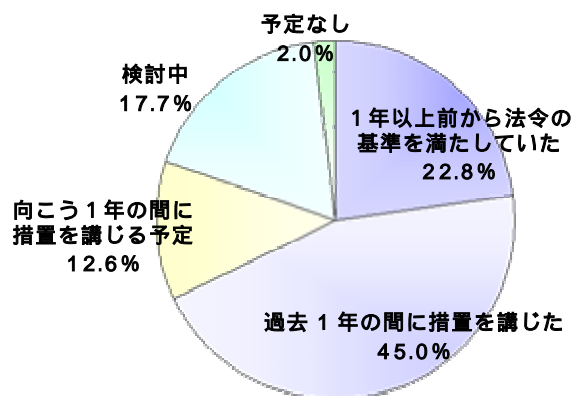
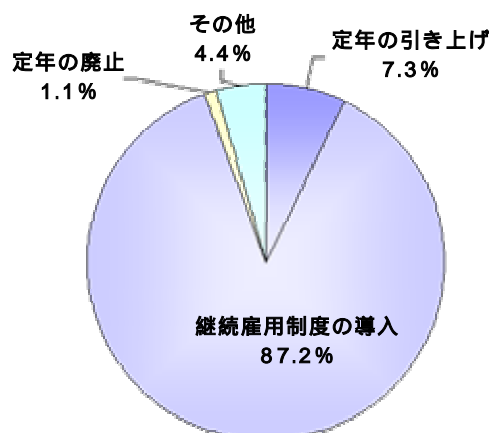


図 9-2 「高年齢者雇用安定法」への対応方法

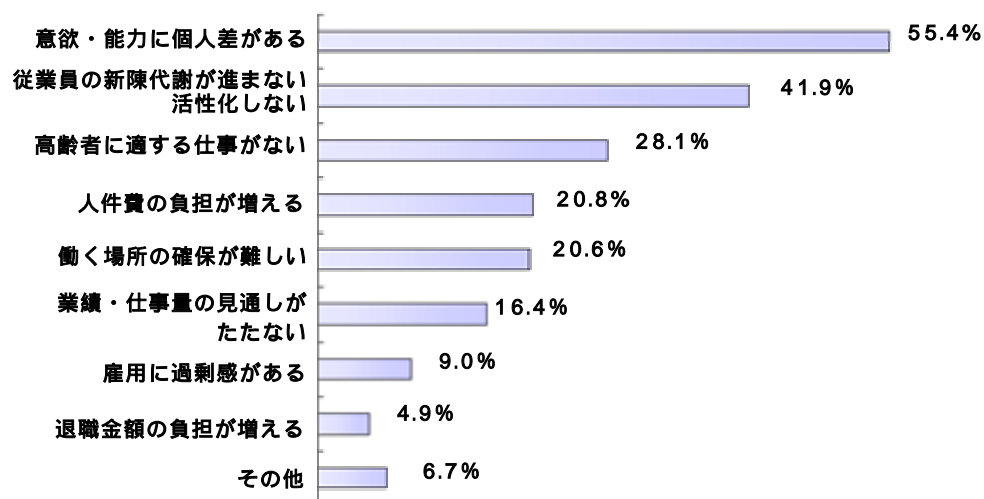


10 定年制度見直しの問題点

定年制度の見直しを行うに場合に問題になった点、もしくは問題になる点についてみると、「意欲・能力に個人差がある」が55.4%と最も多く、次いで「従業員の新陳代謝が進まない、活性化しない」41.9%、「高齢者に適する仕事がない」28.1%、「人件費の負担が増える」20.8%、「働く場所の確保が難しい」20.6%、「業績・仕事量の見通しがたたない」16.4%、「雇用に過剰感がある」16.4%の順になっている。

(図10、統計表-第10表)

図10 定年制度見直しの問題点



統計表

第1表 定年制度の有無と決め方

	集 計 事業所数		あ り		一律に 定めている		職種別に 定めている		役職別に 定めている		その他		な し	
	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)
全業種合計	875	(100.0)	840	(96.0)	805	(92.0)	15	(1.7)	14	(1.6)	6	(0.7)	35	(4.0)
A. 1,001人以上	28	(100.0)	28	(100.0)	28	(100.0)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
B. 301~1,000人	63	(100.0)	63	(100.0)	62	(98.4)	-	(-)	1	(1.6)	-	(-)	-	(-)
C. 101~300人	191	(100.0)	191	(100.0)	183	(95.8)	5	(2.6)	2	(1.0)	1	(0.5)	-	(-)
D. 51~100人	212	(100.0)	209	(98.6)	205	(96.7)	2	(0.9)	1	(0.5)	1	(0.5)	3	(1.4)
E. 50人以下	381	(100.0)	349	(91.6)	327	(85.8)	8	(2.1)	10	(2.6)	4	(1.0)	32	(8.4)
製造業合計	124	(100.0)	119	(96.0)	117	(94.4)	-	(-)	2	(1.6)	-	(-)	5	(4.0)
1. 飲食料品製造業	40	(100.0)	37	(92.5)	36	(90.0)	-	(-)	1	(2.5)	-	(-)	3	(7.5)
2. 出版・印刷・関連産業	31	(100.0)	31	(100.0)	31	(100.0)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
3. 機械器具製造業	25	(100.0)	25	(100.0)	25	(100.0)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
4. その他製造業	28	(100.0)	26	(92.9)	25	(89.3)	-	(-)	1	(3.6)	-	(-)	2	(7.1)
非製造業合計	751	(100.0)	721	(96.0)	688	(91.6)	15	(2.0)	12	(1.6)	6	(0.8)	30	(4.0)
5. 飲食料品卸売業	30	(100.0)	30	(100.0)	28	(93.3)	-	(-)	1	(3.3)	1	(3.3)	-	(-)
6. 繊維製品卸売業	13	(100.0)	13	(100.0)	12	(92.3)	-	(-)	-	(-)	1	(7.7)	-	(-)
7. 機械器具卸売業	30	(100.0)	30	(100.0)	28	(93.3)	-	(-)	2	(6.7)	-	(-)	-	(-)
8. 建築材卸売業	17	(100.0)	15	(88.2)	15	(88.2)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	2	(11.8)
9. その他卸売業	46	(100.0)	41	(89.1)	41	(89.1)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	5	(10.9)
10. 小売業	85	(100.0)	84	(98.8)	81	(95.3)	1	(1.2)	2	(2.4)	-	(-)	1	(1.2)
11. 建設業	131	(100.0)	123	(93.9)	114	(87.0)	5	(3.8)	3	(2.3)	1	(0.8)	8	(6.1)
12. 金融・保険・不動産業	40	(100.0)	40	(100.0)	40	(100.0)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
13. 運輸・倉庫業	93	(100.0)	92	(98.9)	88	(94.6)	2	(2.2)	2	(2.2)	-	(-)	1	(1.1)
14. サービス業	223	(100.0)	216	(96.9)	205	(91.9)	6	(2.7)	2	(0.9)	3	(1.3)	7	(3.1)
15. ホテル・飲食業	43	(100.0)	37	(86.0)	36	(83.7)	1	(2.3)	-	(-)	-	(-)	6	(14.0)

第2表 一律定年制における定年年齢

	集 計 事業所数	59歳以下		60歳		61歳		62歳		63歳		64歳		65歳		65歳超	
		(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)
全業種合計	803	2	(0.2)	720	(89.7)	1	(0.1)	13	(1.6)	4	(0.5)	1	(0.1)	61	(7.6)	1	(0.1)
A. 1,001人以上	28	-	(-)	27	(96.4)	-	(-)	-	(-)	1	(3.6)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
B. 301~1,000人	62	-	(-)	59	(95.2)	-	(-)	2	(3.2)	-	(-)	1	(1.6)	-	(-)	-	(-)
C. 101~300人	183	-	(-)	172	(94.0)	-	(-)	2	(1.1)	1	(0.5)	-	(-)	8	(4.4)	-	(-)
D. 51~100人	203	-	(-)	176	(86.7)	-	(-)	4	(2.0)	1	(0.5)	-	(-)	21	(10.3)	1	(0.5)
E. 50人以下	327	2	(0.6)	286	(87.5)	1	(0.3)	5	(1.5)	1	(0.3)	-	(-)	32	(9.8)	-	(-)
製造業合計	116	-	(-)	108	(93.1)	-	(-)	3	(2.6)	-	(-)	-	(-)	5	(4.3)	-	(-)
1. 飲食料品製造業	36	-	(-)	33	(91.7)	-	(-)	1	(2.8)	-	(-)	-	(-)	2	(5.6)	-	(-)
2. 出版・印刷・関連産業	31	-	(-)	30	(96.8)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1	(3.2)	-	(-)
3. 機械器具製造業	25	-	(-)	24	(96.0)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1	(4.0)	-	(-)
4. その他製造業	24	-	(-)	21	(87.5)	-	(-)	2	(8.3)	-	(-)	-	(-)	1	(4.2)	-	(-)
非製造業合計	687	2	(0.3)	612	(89.1)	1	(0.1)	10	(1.5)	4	(0.6)	1	(0.1)	56	(8.2)	1	(0.1)
5. 飲食料品卸売業	28	-	(-)	27	(96.4)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1	(3.6)	-	(-)
6. 繊維製品卸売業	11	-	(-)	10	(90.9)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1	(9.1)	-	(-)
7. 機械器具卸売業	28	-	(-)	26	(92.9)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	2	(7.1)	-	(-)
8. 建築材卸売業	15	-	(-)	15	(100.0)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
9. その他卸売業	41	-	(-)	38	(92.7)	-	(-)	1	(2.4)	-	(-)	-	(-)	2	(4.9)	-	(-)
10. 小売業	81	-	(-)	77	(95.1)	-	(-)	1	(1.2)	-	(-)	-	(-)	3	(3.7)	-	(-)
11. 建設業	114	-	(-)	101	(88.6)	-	(-)	1	(0.9)	-	(-)	-	(-)	12	(10.5)	-	(-)
12. 金融・保険・不動産業	40	-	(-)	36	(90.0)	-	(-)	-	(-)	1	(2.5)	-	(-)	3	(7.5)	-	(-)
13. 運輸・倉庫業	88	-	(-)	80	(90.9)	-	(-)	4	(4.5)	-	(-)	-	(-)	4	(4.5)	-	(-)
14. サービス業	205	2	(1.0)	171	(83.4)	1	(0.5)	2	(1.0)	3	(1.5)	1	(0.5)	24	(11.7)	1	(0.5)
15. ホテル・飲食業	36	-	(-)	31	(86.1)	-	(-)	1	(2.8)	-	(-)	-	(-)	4	(11.1)	-	(-)

第3表 早期退職制度の有無、適用の有無

	集 計 事業所数		制度あり				制度なし			
	(社)	(%)	(社)	(%)	適用あり		適用なし			
	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)		
全業種合計	836	(100.0)	65	(7.8)	51	(6.1)	14	(1.7)	771	(92.2)
A. 1,001人以上	28	(100.0)	10	(35.7)	10	(35.7)	-	(-)	18	(64.3)
B. 301~1,000人	63	(100.0)	12	(19.0)	8	(12.7)	4	(6.3)	51	(81.0)
C. 101~300人	190	(100.0)	18	(9.5)	16	(8.4)	2	(1.1)	172	(90.5)
D. 51~100人	208	(100.0)	13	(6.3)	10	(4.8)	3	(1.4)	195	(93.8)
E. 50人以下	347	(100.0)	12	(3.5)	7	(2.0)	5	(1.4)	335	(96.5)
製造業合計	119	(100.0)	11	(9.2)	9	(7.6)	2	(1.7)	108	(90.8)
1. 飲食料品製造業	37	(100.0)	4	(10.8)	3	(8.1)	1	(2.7)	33	(89.2)
2. 出版・印刷・同関連産業	31	(100.0)	3	(9.7)	2	(6.5)	1	(3.2)	28	(90.3)
3. 機械器具製造業	25	(100.0)	2	(8.0)	2	(8.0)	-	(-)	23	(92.0)
4. その他製造業	26	(100.0)	2	(7.7)	2	(7.7)	-	(-)	24	(92.3)
非製造業合計	717	(100.0)	54	(7.5)	42	(5.9)	12	(1.7)	663	(92.5)
5. 飲食料品卸売業	30	(100.0)	3	(10.0)	2	(6.7)	1	(3.3)	27	(90.0)
6. 繊維製品卸売業	13	(100.0)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	13	(100.0)
7. 機械器具卸売業	30	(100.0)	3	(10.0)	2	(6.7)	1	(3.3)	27	(90.0)
8. 建築材卸売業	15	(100.0)	2	(13.3)	1	(6.7)	1	(6.7)	13	(86.7)
9. その他卸売業	41	(100.0)	4	(9.8)	3	(7.3)	1	(2.4)	37	(90.2)
10. 小売業	84	(100.0)	7	(8.3)	5	(6.0)	2	(2.4)	77	(91.7)
11. 建設業	122	(100.0)	11	(9.0)	11	(9.0)	-	(-)	111	(91.0)
12. 金融・保険・不動産業	40	(100.0)	2	(5.0)	2	(5.0)	-	(-)	38	(95.0)
13. 運輸・倉庫業	92	(100.0)	7	(7.6)	6	(6.5)	1	(1.1)	85	(92.4)
14. サービス業	213	(100.0)	14	(6.6)	9	(4.2)	5	(2.3)	199	(93.4)
15. ホテル・飲食業	37	(100.0)	1	(2.7)	1	(2.7)	-	(-)	36	(97.3)

第4表 継続雇用制度の有無

	集 計 事業所数		あ る		な い	
	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)
全業種合計	837	(100.0)	750	(89.6)	87	(10.4)
A. 1,001人以上	28	(100.0)	28	(100.0)	-	(-)
B. 301~1,000人	63	(100.0)	61	(96.8)	2	(3.2)
C. 101~300人	191	(100.0)	186	(97.4)	5	(2.6)
D. 51~100人	209	(100.0)	188	(90.0)	21	(10.0)
E. 50人以下	346	(100.0)	287	(82.9)	59	(17.1)
製造業合計	119	(100.0)	110	(92.4)	9	(7.6)
1. 飲食料品製造業	37	(100.0)	35	(94.6)	2	(5.4)
2. 出版・印刷・同関連産業	31	(100.0)	28	(90.3)	3	(9.7)
3. 機械器具製造業	25	(100.0)	24	(96.0)	1	(4.0)
4. その他製造業	26	(100.0)	23	(88.5)	3	(11.5)
非製造業合計	718	(100.0)	640	(89.1)	78	(10.9)
5. 飲食料品卸売業	30	(100.0)	27	(90.0)	3	(10.0)
6. 繊維製品卸売業	13	(100.0)	11	(84.6)	2	(15.4)
7. 機械器具卸売業	30	(100.0)	29	(96.7)	1	(3.3)
8. 建築材卸売業	15	(100.0)	14	(93.3)	1	(6.7)
9. その他卸売業	41	(100.0)	35	(85.4)	6	(14.6)
10. 小売業	84	(100.0)	75	(89.3)	9	(10.7)
11. 建設業	122	(100.0)	114	(93.4)	8	(6.6)
12. 金融・保険・不動産業	40	(100.0)	34	(85.0)	6	(15.0)
13. 運輸・倉庫業	91	(100.0)	88	(96.7)	3	(3.3)
14. サービス業	215	(100.0)	180	(83.7)	35	(16.3)
15. ホテル・飲食業	37	(100.0)	33	(89.2)	4	(10.8)

第5表 継続雇用制度の形態

	集 計 事業所数	再雇用制度		勤務延長制度		両制度の 併用	
		(社)	(社) (%)	(社)	(社) (%)	(社)	(社) (%)
全業種合計	746	595	(79.8)	113	(15.1)	38	(5.1)
A. 1,001人以上	28	24	(85.7)	4	(14.3)	-	(-)
B. 301～1,000人	61	57	(93.4)	3	(4.9)	1	(1.6)
C. 101～ 300人	185	160	(86.5)	16	(8.6)	9	(4.9)
D. 51～ 100人	188	144	(76.6)	36	(19.1)	8	(4.3)
E. 50人以下	284	210	(73.9)	54	(19.0)	20	(7.0)
製造業合計	110	84	(76.4)	21	(19.1)	5	(4.5)
1. 飲食料品製造業	35	24	(68.6)	10	(28.6)	1	(2.9)
2. 出版・印刷・同関連産業	28	26	(92.9)	2	(7.1)	-	(-)
3. 機械器具製造業	24	18	(75.0)	4	(16.7)	2	(8.3)
4. その他製造業	23	16	(69.6)	5	(21.7)	2	(8.7)
非製造業合計	636	511	(80.3)	92	(14.5)	33	(5.2)
5. 飲食料品卸売業	27	22	(81.5)	5	(18.5)	-	(-)
6. 繊維製品卸売業	11	8	(72.7)	2	(18.2)	1	(9.1)
7. 機械器具卸売業	29	27	(93.1)	2	(6.9)	-	(-)
8. 建築材業卸売業	14	12	(85.7)	2	(14.3)	-	(-)
9. その他卸売業	35	27	(77.1)	4	(11.4)	4	(11.4)
10. 小売業	75	60	(80.0)	10	(13.3)	5	(6.7)
11. 建設業	113	93	(82.3)	12	(10.6)	8	(7.1)
12. 金融・保険・不動産業	34	31	(91.2)	2	(5.9)	1	(2.9)
13. 運輸・倉庫業	86	58	(67.4)	25	(29.1)	3	(-)
14. サービス業	179	145	(81.0)	27	(15.1)	7	(3.9)
15. ホテル・飲食業	33	28	(84.8)	1	(3.0)	4	(-)

第6表 更新も含め就労可能な最長年齢

	集 計 事業所数	59歳以下		60歳		61歳		62歳		63歳		64歳		65歳		65歳超		定めがない		その他	
		(社)	(社) (%)	(社)	(社) (%)	(社)	(社) (%)	(社)	(社) (%)	(社)	(社) (%)	(社)	(社) (%)	(社)	(社) (%)	(社)	(社) (%)	(社)	(社) (%)	(社)	(社) (%)
全業種合計	737	-	(-)	-	(-)	1	(0.1)	19	(2.6)	22	(3.0)	10	(1.4)	462	(62.7)	67	(9.1)	142	(19.3)	14	(1.9)
A. 1,001人以上	27	-	(-)	-	(-)	-	(-)	2	(7.4)	-	(-)	1	(3.7)	19	(70.4)	1	(3.7)	2	(7.4)	2	(7.4)
B. 301～1,000人	61	-	(-)	-	(-)	-	(-)	2	(3.3)	1	(1.6)	-	(-)	45	(73.8)	7	(11.5)	4	(6.6)	2	(3.3)
C. 101～ 300人	184	-	(-)	-	(-)	1	(0.5)	7	(3.8)	6	(3.3)	4	(2.2)	125	(67.9)	15	(8.2)	22	(12.0)	4	(2.2)
D. 51～ 100人	186	-	(-)	-	(-)	-	(-)	4	(2.2)	8	(4.3)	1	(0.5)	118	(63.4)	19	(10.2)	34	(18.3)	2	(1.1)
E. 50人以下	279	-	(-)	-	(-)	-	(-)	4	(1.4)	7	(2.5)	4	(1.4)	155	(55.6)	25	(9.0)	80	(28.7)	4	(1.4)
製造業合計	108	-	(-)	-	(-)	-	(-)	2	(1.9)	3	(2.8)	2	(1.9)	74	(68.5)	6	(5.6)	19	(17.6)	2	(1.9)
1. 飲食料品製造業	34	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1	(2.9)	-	(-)	-	(-)	22	(64.7)	4	(11.8)	7	(20.6)	-	(-)
2. 出版・印刷・同関連産業	28	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1	(3.6)	1	(3.6)	23	(82.1)	2	(7.1)	1	(3.6)	-	(-)
3. 機械器具製造業	23	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1	(4.3)	-	(-)	13	(56.5)	-	(-)	8	(34.8)	1	(-)
4. その他製造業	23	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1	(4.3)	1	(4.3)	1	(4.3)	16	(69.6)	-	(-)	3	(13.0)	1	(-)
非製造業合計	629	-	(-)	-	(-)	1	(0.2)	17	(2.7)	19	(3.0)	8	(1.3)	388	(61.7)	61	(9.7)	123	(19.6)	12	(1.9)
5. 飲食料品卸売業	26	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	2	(7.7)	1	(3.8)	16	(61.5)	1	(3.8)	6	(23.1)	-	(-)
6. 繊維製品卸売業	11	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1	(9.1)	-	(-)	8	(72.7)	-	(-)	2	(18.2)	-	(-)
7. 機械器具卸売業	29	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1	(3.4)	-	(-)	-	(-)	21	(72.4)	2	(6.9)	5	(17.2)	-	(-)
8. 建築材業卸売業	14	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1	(7.1)	1	(7.1)	7	(50.0)	-	(-)	5	(35.7)	-	(-)
9. その他卸売業	35	-	(-)	-	(-)	-	(-)	3	(8.6)	2	(5.7)	2	(5.7)	24	(68.6)	2	(5.7)	2	(5.7)	-	(-)
10. 小売業	73	-	(-)	-	(-)	1	(1.4)	3	(4.1)	-	(-)	2	(2.7)	46	(63.0)	5	(6.8)	13	(17.8)	3	(4.1)
11. 建設業	111	-	(-)	-	(-)	-	(-)	5	(4.5)	4	(3.6)	-	(-)	67	(60.4)	10	(9.0)	24	(21.6)	1	(0.9)
12. 金融・保険・不動産業	34	-	(-)	-	(-)	-	(-)	2	(5.9)	-	(-)	-	(-)	25	(73.5)	5	(14.7)	1	(2.9)	1	(2.9)
13. 運輸・倉庫業	85	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1	(1.2)	2	(2.4)	1	(1.2)	51	(60.0)	6	(7.1)	24	(28.2)	-	(-)
14. サービス業	178	-	(-)	-	(-)	-	(-)	2	(1.1)	7	(3.9)	1	(0.6)	110	(61.8)	22	(12.4)	29	(16.3)	7	(3.9)
15. ホテル・飲食業	33	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	13	(39.4)	8	(24.2)	12	(36.4)	-	(-)

第7-1表 継続雇用の対象者

	集計事業所数 (社)	就業規則等で定める基準の該当者		希望者全員		会社が必要と認める者		その他	
		(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)
全業種合計	741	374	(50.5)	141	(19.0)	219	(29.6)	7	(0.9)
A. 1,001人以上	27	22	(81.5)	4	(14.8)	1	(3.7)	-	(-)
B. 301～1,000人	60	48	(80.0)	8	(13.3)	4	(6.7)	-	(-)
C. 101～300人	184	107	(58.2)	34	(18.5)	37	(20.1)	6	(3.3)
D. 51～100人	187	89	(47.6)	38	(20.3)	60	(32.1)	-	(-)
E. 50人以下	283	108	(38.2)	57	(20.1)	117	(41.3)	1	(0.4)
製造業合計	108	46	(42.6)	31	(28.7)	31	(28.7)	-	(-)
1. 飲食料品製造業	35	13	(37.1)	12	(34.3)	10	(28.6)	-	(-)
2. 出版・印刷・関連産業	27	11	(40.7)	8	(29.6)	8	(29.6)	-	(-)
3. 機械器具製造業	23	13	(56.5)	5	(21.7)	5	(21.7)	-	(-)
4. その他製造業	23	9	(39.1)	6	(26.1)	8	(34.8)	-	(-)
非製造業合計	633	328	(51.8)	110	(17.4)	188	(29.7)	7	(1.1)
5. 飲食料品卸売業	26	9	(34.6)	6	(23.1)	11	(42.3)	-	(-)
6. 繊維製品卸売業	11	6	(54.5)	2	(18.2)	3	(27.3)	-	(-)
7. 機械器具卸売業	29	20	(69.0)	2	(6.9)	7	(24.1)	-	(-)
8. 建築材業卸売業	14	4	(28.6)	2	(14.3)	6	(42.9)	2	(14.3)
9. その他卸売業	35	25	(71.4)	4	(11.4)	6	(17.1)	-	(-)
10. 小売業	75	47	(62.7)	7	(9.3)	19	(25.3)	2	(2.7)
11. 建設業	113	45	(39.8)	27	(23.9)	41	(36.3)	-	(-)
12. 金融・保険・不動産業	33	23	(69.7)	5	(15.2)	5	(15.2)	-	(-)
13. 運輸・倉庫業	87	42	(48.3)	20	(23.0)	25	(28.7)	3	(3.4)
14. サービス業	177	96	(54.2)	28	(15.8)	50	(28.2)	-	(-)
15. ホテル・飲食業	33	11	(33.3)	7	(21.2)	15	(45.5)	-	(-)

第7-2表 継続雇用する者の基準

	集計事業所数 (社)	健康や体力		能力		勤務成績		専門的資格・技術		役職		その他	
		(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)
全業種合計	381	352	(92.4)	225	(59.1)	292	(76.6)	100	(26.2)	6	(1.6)	32	(8.4)
A. 1,001人以上	23	21	(91.3)	14	(60.9)	19	(82.6)	1	(4.3)	-	(-)	4	(17.4)
B. 301～1,000人	49	46	(93.9)	30	(61.2)	42	(85.7)	12	(24.5)	1	(2.0)	6	(12.2)
C. 101～300人	109	100	(91.7)	59	(54.1)	88	(80.7)	27	(24.8)	2	(1.8)	13	(11.9)
D. 51～100人	90	85	(94.4)	54	(60.0)	65	(72.2)	32	(35.6)	-	(-)	5	(5.6)
E. 50人以下	110	100	(90.9)	68	(61.8)	78	(70.9)	28	(25.5)	3	(2.7)	4	(3.6)
製造業合計	48	44	(91.7)	33	(68.8)	39	(81.3)	19	(39.6)	-	(-)	4	(8.3)
1. 飲食料品製造業	13	13	(100.0)	8	(61.5)	11	(84.6)	6	(46.2)	-	(-)	-	(-)
2. 出版・印刷・関連産業	12	12	(100.0)	9	(75.0)	11	(91.7)	4	(33.3)	-	(-)	1	(8.3)
3. 機械器具製造業	14	12	(85.7)	8	(57.1)	8	(57.1)	5	(35.7)	-	(-)	1	(7.1)
4. その他製造業	9	7	(77.8)	8	(88.9)	9	(100.0)	4	(44.4)	-	(-)	2	(22.2)
非製造業合計	333	309	(92.8)	194	(58.3)	255	(76.6)	82	(24.6)	6	(1.8)	28	(8.4)
5. 飲食料品卸売業	9	8	(88.9)	5	(55.6)	5	(55.6)	2	(22.2)	-	(-)	1	(11.1)
6. 繊維製品卸売業	6	6	(100.0)	3	(50.0)	5	(83.3)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
7. 機械器具卸売業	20	17	(85.0)	14	(70.0)	17	(85.0)	7	(35.0)	-	(-)	1	(5.0)
8. 建築材業卸売業	4	4	(100.0)	2	(50.0)	4	(100.0)	-	(-)	-	(-)	1	(25.0)
9. その他卸売業	25	22	(88.0)	15	(60.0)	21	(84.0)	3	(12.0)	1	(4.0)	5	(20.0)
10. 小売業	47	44	(93.6)	33	(70.2)	42	(89.4)	15	(31.9)	-	(-)	2	(4.3)
11. 建設業	45	42	(93.3)	28	(62.2)	28	(62.2)	24	(53.3)	2	(4.4)	1	(2.2)
12. 金融・保険・不動産業	24	23	(95.8)	12	(50.0)	21	(87.5)	5	(20.8)	-	(-)	3	(12.5)
13. 運輸・倉庫業	43	41	(95.3)	24	(55.8)	31	(72.1)	8	(18.6)	1	(2.3)	2	(4.7)
14. サービス業	99	92	(92.9)	54	(54.5)	76	(76.8)	17	(17.2)	2	(2.0)	11	(11.1)
15. ホテル・飲食業	11	10	(90.9)	4	(36.4)	5	(45.5)	1	(9.1)	-	(-)	1	(9.1)

第 8-1 表 継続雇用後の所定内労働時間

	集 計 事業所数 (社)	定年前と同じ		1日の勤務時間 が短い		勤務日数が少 ない		勤務日数が少 なく、1日の勤 務時間も短い		その他	
		(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)
全業種合計	750	522	(69.6)	21	(2.8)	39	(5.2)	30	(4.0)	126	(16.8)
A. 1,001人以上	28	14	(50.0)	-	(-)	-	(-)	1	(3.6)	13	(46.4)
B. 301～1,000人	61	40	(65.6)	3	(4.9)	1	(1.6)	1	(1.6)	15	(24.6)
C. 101～ 300人	186	137	(73.7)	5	(2.7)	6	(3.2)	6	(3.2)	32	(17.2)
D. 51～ 100人	188	132	(70.2)	7	(3.7)	12	(6.4)	5	(2.7)	29	(15.4)
E. 50人以下	287	199	(69.3)	6	(2.1)	20	(7.0)	17	(5.9)	37	(12.9)
製造業合計	110	81	(73.6)	2	(1.8)	4	(3.6)	8	(7.3)	13	(11.8)
1. 飲食料品製造業	35	24	(68.6)	1	(2.9)	3	(8.6)	4	(11.4)	3	(8.6)
2. 出版・印刷・同関連産業	28	20	(71.4)	1	(3.6)	-	(-)	2	(7.1)	5	(17.9)
3. 機械器具製造業	24	17	(70.8)	-	(-)	-	(-)	1	(4.2)	4	(16.7)
4. その他製造業	23	20	(87.0)	-	(-)	1	(4.3)	1	(4.3)	1	(4.3)
非製造業合計	640	441	(68.9)	19	(3.0)	35	(5.5)	22	(3.4)	113	(17.7)
5. 飲食料品卸売業	27	17	(63.0)	3	(11.1)	-	(-)	2	(7.4)	4	(14.8)
6. 繊維製品卸売業	11	9	(81.8)	1	(9.1)	-	(-)	-	(-)	1	(9.1)
7. 機械器具卸売業	29	22	(75.9)	-	(-)	1	(3.4)	2	(6.9)	4	(13.8)
8. 建築材業卸売業	14	11	(78.6)	-	(-)	-	(-)	1	(7.1)	2	(14.3)
9. その他卸売業	35	23	(65.7)	2	(5.7)	2	(5.7)	1	(2.9)	6	(17.1)
10. 小売業	75	45	(60.0)	3	(4.0)	3	(4.0)	3	(4.0)	20	(26.7)
11. 建設業	114	81	(71.1)	2	(1.8)	14	(12.3)	1	(0.9)	14	(12.3)
12. 金融・保険・不動産業	34	21	(61.8)	-	(-)	-	(-)	3	(8.8)	10	(29.4)
13. 運輸・倉庫業	88	76	(86.4)	1	(1.1)	2	(2.3)	2	(2.3)	7	(8.0)
14. サービス業	180	115	(63.9)	5	(2.8)	12	(6.7)	7	(3.9)	38	(21.1)
15. ホテル・飲食業	33	21	(63.6)	2	(6.1)	1	(3.0)	-	(-)	7	(21.2)

第 8-2 表 継続雇用後の所定内賃金

	集 計 事業所数 (社)	定年前と同じ		定年前より下 がる		その他	
		(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)
全業種合計	739	74	(10.0)	595	(80.5)	70	(9.5)
A. 1,001人以上	28	-	(-)	24	(85.7)	4	(14.3)
B. 301～1,000人	60	3	(5.0)	55	(91.7)	2	(3.3)
C. 101～ 300人	185	17	(9.2)	151	(81.6)	17	(9.2)
D. 51～ 100人	186	31	(16.7)	133	(71.5)	22	(11.8)
E. 50人以下	280	23	(8.2)	232	(82.9)	25	(8.9)
製造業合計	109	13	(11.9)	89	(81.7)	7	(6.4)
1. 飲食料品製造業	35	8	(22.9)	24	(68.6)	3	(8.6)
2. 出版・印刷・同関連産業	28	1	(3.6)	24	(85.7)	3	(10.7)
3. 機械器具製造業	23	1	(4.3)	22	(95.7)	-	(-)
4. その他製造業	23	3	(13.0)	19	(82.6)	1	(4.3)
非製造業合計	630	61	(9.7)	506	(80.3)	63	(10.0)
5. 飲食料品卸売業	26	-	(-)	26	(100.0)	-	(-)
6. 繊維製品卸売業	11	-	(-)	11	(100.0)	-	(-)
7. 機械器具卸売業	29	1	(3.4)	27	(93.1)	1	(3.4)
8. 建築材業卸売業	14	-	(-)	14	(100.0)	-	(-)
9. その他卸売業	35	-	(-)	32	(91.4)	3	(8.6)
10. 小売業	73	4	(5.5)	60	(82.2)	9	(12.3)
11. 建設業	113	6	(5.3)	94	(83.2)	13	(11.5)
12. 金融・保険・不動産業	34	4	(11.8)	25	(73.5)	5	(14.7)
13. 運輸・倉庫業	88	26	(29.5)	59	(67.0)	3	(3.4)
14. サービス業	176	17	(9.7)	133	(75.6)	26	(14.8)
15. ホテル・飲食業	31	3	(9.7)	25	(80.6)	3	(9.7)

第 8-3 表 継続雇用後の所定内賃金（下げ幅）

	集 計	10% 未満		10～20%未満		20～30%未満		30～40%未満		40%以上	
	事業所数	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)
全業種合計	562	34	(6.0)	86	(15.3)	151	(26.9)	174	(31.0)	127	(22.6)
A. 1,001人以上	23	-	(-)	2	(8.7)	7	(30.4)	5	(21.7)	9	(39.1)
B. 301～1,000人	53	4	(7.5)	5	(9.4)	9	(17.0)	17	(32.1)	19	(35.8)
C. 101～ 300人	141	6	(4.3)	19	(13.5)	39	(27.7)	46	(32.6)	33	(23.4)
D. 51～ 100人	126	6	(4.8)	20	(15.9)	34	(27.0)	44	(34.9)	24	(19.0)
E. 50人以下	219	18	(8.2)	40	(18.3)	62	(28.3)	62	(28.3)	42	(19.2)
製造業合計	86	1	(1.2)	19	(22.1)	30	(34.9)	26	(30.2)	14	(16.3)
1. 飲食料品製造業	24	1	(4.2)	8	(33.3)	8	(33.3)	4	(16.7)	4	(16.7)
2. 出版・印刷・同関連産業	24	-	(-)	3	(12.5)	8	(33.3)	9	(37.5)	4	(16.7)
3. 機械器具製造業	20	-	(-)	5	(25.0)	5	(25.0)	8	(40.0)	2	(10.0)
4. その他製造業	18	-	(-)	3	(16.7)	9	(50.0)	5	(27.8)	4	(22.2)
非製造業合計	476	33	(6.9)	67	(14.1)	121	(25.4)	148	(31.1)	113	(23.7)
5. 飲食料品卸売業	25	2	(8.0)	5	(20.0)	8	(32.0)	6	(24.0)	4	(16.0)
6. 繊維製品卸売業	10	1	(10.0)	-	(-)	1	(10.0)	7	(70.0)	1	(10.0)
7. 機械器具卸売業	26	-	(-)	2	(7.7)	6	(23.1)	6	(23.1)	12	(46.2)
8. 建築材業卸売業	14	-	(-)	4	(28.6)	2	(14.3)	5	(35.7)	3	(21.4)
9. その他卸売業	30	-	(-)	3	(10.0)	10	(33.3)	11	(36.7)	6	(20.0)
10. 小売業	57	1	(1.8)	4	(7.0)	14	(24.6)	24	(42.1)	14	(24.6)
11. 建設業	89	7	(7.9)	18	(20.2)	23	(25.8)	27	(30.3)	16	(18.0)
12. 金融・保険・不動産業	23	1	(4.3)	-	(-)	1	(4.3)	7	(30.4)	14	(60.9)
13. 運輸・倉庫業	54	12	(22.2)	7	(13.0)	19	(35.2)	13	(24.1)	4	(7.4)
14. サービス業	124	6	(4.8)	19	(15.3)	29	(23.4)	38	(30.6)	35	(28.2)
15. ホテル・飲食業	24	3	(12.5)	5	(20.8)	8	(33.3)	4	(16.7)	4	(16.7)

第 8-4 表 継続雇用後の仕事の内容

	集 計	定年時に就いて いた仕事		定年前に最も 長く就いてい た仕事		今まで経験し たことのある 仕事		経験はない が、今までの 仕事と関連性 のある仕事		特に取り決め はしていない (個別検討)		その他	
	事業所数	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)
全業種合計	736	434	(59.0)	21	(2.9)	65	(8.8)	14	(1.9)	232	(31.5)	17	(2.3)
A. 1,001人以上	28	12	(42.9)	-	(-)	5	(17.9)	2	(7.1)	14	(50.0)	3	(10.7)
B. 301～1,000人	61	28	(45.9)	-	(-)	4	(6.6)	1	(1.6)	27	(44.3)	4	(6.6)
C. 101～ 300人	183	101	(55.2)	1	(0.5)	15	(8.2)	2	(1.1)	68	(37.2)	8	(4.4)
D. 51～ 100人	185	124	(67.0)	5	(2.7)	11	(5.9)	4	(2.2)	49	(26.5)	2	(1.1)
E. 50人以下	279	169	(60.6)	15	(5.4)	30	(10.8)	5	(1.8)	74	(26.5)	0	(0.0)
製造業合計	107	60	(56.1)	5	(4.7)	10	(9.3)	-	(-)	-	(-)	3	(2.8)
1. 飲食料品製造業	35	18	(51.4)	2	(5.7)	5	(14.3)	-	(-)	11.0	(-)	-	(-)
2. 出版・印刷・同関連産業	28	18	(64.3)	1	(3.6)	-	(-)	-	(-)	8.0	(-)	2	(7.1)
3. 機械器具製造業	22	13	(59.1)	-	(-)	3	(13.6)	-	(-)	7.0	(-)	1	(4.5)
4. その他製造業	22	11	(50.0)	2	(9.1)	2	(9.1)	-	(-)	7.0	(-)	-	(-)
非製造業合計	629	374	(59.5)	16	(2.5)	55	(8.7)	14	(2.2)	199	(31.6)	14	(2.2)
5. 飲食料品卸売業	26	15	(57.7)	-	(-)	4	(15.4)	-	(-)	10	(38.5)	-	(-)
6. 繊維製品卸売業	11	7	(63.6)	-	(-)	4	(36.4)	-	(-)	1	(9.1)	-	(-)
7. 機械器具卸売業	29	12	(41.4)	1	(3.4)	1	(3.4)	-	(-)	14	(48.3)	1	(3.4)
8. 建築材業卸売業	14	8	(57.1)	2	(14.3)	1	(7.1)	1	(7.1)	5	(35.7)	-	(-)
9. その他卸売業	35	14	(40.0)	-	(-)	3	(8.6)	3	(8.6)	17	(48.6)	1	(2.9)
10. 小売業	72	33	(45.8)	3	(4.2)	7	(9.7)	1	(1.4)	32	(44.4)	4	(5.6)
11. 建設業	112	88	(78.6)	3	(2.7)	10	(8.9)	1	(0.9)	15	(13.4)	-	(-)
12. 金融・保険・不動産業	34	14	(41.2)	-	(-)	4	(11.8)	1	(2.9)	18	(52.9)	-	(-)
13. 運輸・倉庫業	86	64	(74.4)	2	(2.3)	6	(7.0)	1	(1.2)	16	(18.6)	-	(-)
14. サービス業	178	98	(55.1)	4	(2.2)	14	(7.9)	5	(2.8)	63	(35.4)	7	(3.9)
15. ホテル・飲食業	32	21	(65.6)	1	(3.1)	1	(3.1)	1	(3.1)	8	(25.0)	1	(3.1)

第9-1表 「高齢者雇用安定法」への対応の実施状況

	集 計 事業所数		1年以上前から 法令の基準を 満たしていた		過去1年の間に 措置を講じた		向こう1年間の 間に措置を講 じる予定		検討中		予定なし	
	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)
全業種合計	812	(100.0)	185	(22.8)	365	(45.0)	102	(12.6)	144	(17.7)	16	(2.0)
A. 1,001人以上	28	(100.0)	8	(28.6)	19	(67.9)	1	(3.6)	-	(-)	-	(-)
B. 301~1,000人	61	(100.0)	8	(13.1)	47	(77.0)	2	(3.3)	3	(4.9)	1	(1.6)
C. 101~300人	184	(100.0)	40	(21.7)	107	(58.2)	22	(12.0)	13	(7.1)	2	(1.1)
D. 51~100人	204	(100.0)	55	(27.0)	83	(40.7)	26	(12.7)	38	(18.6)	2	(1.0)
E. 50人以下	335	(100.0)	74	(22.1)	109	(32.5)	51	(15.2)	90	(26.9)	11	(3.3)
製造業合計	115	(100.0)	28	(24.3)	50	(43.5)	16	(13.9)	18	(15.7)	3	(2.6)
1. 飲食料品製造業	35	(100.0)	9	(25.7)	18	(51.4)	1	(2.9)	6	(17.1)	1	(2.9)
2. 出版・印刷・同関連産業	31	(100.0)	7	(22.6)	14	(45.2)	8	(25.8)	2	(6.5)	-	(-)
3. 機械器具製造業	25	(100.0)	7	(28.0)	9	(36.0)	3	(12.0)	6	(24.0)	-	(-)
4. その他製造業	24	(100.0)	5	(20.8)	9	(37.5)	4	(16.7)	4	(16.7)	2	(8.3)
非製造業合計	697	(100.0)	157	(22.5)	315	(45.2)	86	(12.3)	126	(18.1)	13	(1.9)
5. 飲食料品卸売業	29	(100.0)	5	(17.2)	9	(31.0)	7	(24.1)	6	(20.7)	2	(6.9)
6. 繊維製品卸売業	13	(100.0)	2	(15.4)	5	(38.5)	2	(15.4)	3	(23.1)	1	(7.7)
7. 機械器具卸売業	30	(100.0)	4	(13.3)	19	(63.3)	3	(10.0)	4	(13.3)	-	(-)
8. 建築材卸売業	14	(100.0)	4	(28.6)	5	(35.7)	1	(7.1)	3	(21.4)	1	(7.1)
9. その他卸売業	41	(100.0)	9	(22.0)	22	(53.7)	2	(4.9)	8	(19.5)	-	(-)
10. 小売業	81	(100.0)	10	(12.3)	44	(54.3)	9	(11.1)	17	(21.0)	1	(1.2)
11. 建設業	118	(100.0)	33	(28.0)	46	(39.0)	13	(11.0)	26	(22.0)	-	(-)
12. 金融・保険・不動産業	40	(100.0)	9	(22.5)	23	(57.5)	2	(5.0)	5	(12.5)	1	(2.5)
13. 運輸・倉庫業	86	(100.0)	23	(26.7)	41	(47.7)	10	(11.6)	11	(12.8)	1	(1.2)
14. サービス業	209	(100.0)	47	(22.5)	94	(45.0)	29	(13.9)	33	(15.8)	6	(2.9)
15. ホテル・飲食業	36	(100.0)	11	(30.6)	7	(19.4)	8	(22.2)	10	(27.8)	-	(-)

第9-2表 「高齢者雇用安定法」への対応の方法

	集 計 事業所数		定年の引き上 げ		継続雇用制度 の導入		定年の廃止		その他	
	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)
全業種合計	454		33	(7.3)	396	(87.2)	5	(1.1)	20	(4.4)
A. 1,001人以上	20		1	(5.0)	18	(90.0)	-	(-)	1	(5.0)
B. 301~1,000人	46		3	(6.5)	40	(87.0)	1	(2.2)	2	(4.3)
C. 101~300人	127		2	(1.6)	120	(94.5)	1	(0.8)	4	(3.1)
D. 51~100人	104		7	(6.7)	91	(87.5)	1	(1.0)	5	(4.8)
E. 50人以下	157		20	(12.7)	127	(80.9)	2	(1.3)	8	(5.1)
製造業合計	65		2	(3.1)	60	(92.3)	-	(-)	3	(4.6)
1. 飲食料品製造業	18		1	(5.6)	16	(88.9)	-	(-)	1	(5.6)
2. 出版・印刷・同関連産業	22		1	(4.5)	20	(90.9)	-	(-)	1	(4.5)
3. 機械器具製造業	12		-	(-)	12	(100.0)	-	(-)	-	(-)
4. その他製造業	13		-	(-)	12	(92.3)	-	(-)	1	(7.7)
非製造業合計	389		31	(8.0)	336	(86.4)	5	(1.3)	17	(4.4)
5. 飲食料品卸売業	15		1	(6.7)	11	(73.3)	2	(13.3)	1	(6.7)
6. 繊維製品卸売業	6		-	(-)	6	(100.0)	-	(-)	-	(-)
7. 機械器具卸売業	22		2	(9.1)	17	(77.3)	-	(-)	3	(13.6)
8. 建築材卸売業	6		-	(-)	5	(83.3)	-	(-)	1	(16.7)
9. その他卸売業	22		1	(4.5)	18	(81.8)	-	(-)	3	(13.6)
10. 小売業	51		3	(5.9)	46	(90.2)	-	(-)	2	(3.9)
11. 建設業	59		5	(8.5)	52	(88.1)	1	(1.7)	1	(1.7)
12. 金融・保険・不動産業	25		2	(8.0)	23	(92.0)	-	(-)	-	(-)
13. 運輸・倉庫業	47		6	(12.8)	39	(83.0)	1	(2.1)	1	(2.1)
14. サービス業	121		10	(8.3)	105	(86.8)	1	(0.8)	5	(4.1)
15. ホテル・飲食業	15		1	(6.7)	14	(93.3)	-	(-)	-	(-)
ア. 法改正に対応済み	356		16	(4.5)	322	(90.4)	2	(0.6)	16	(4.5)
イ. 法改正に未対応	98		17	(17.3)	74	(75.5)	3	(3.1)	4	(4.1)

第 10 表 定年制度見直しの問題点

	集 計	高齢者に適する仕事がない		働く場所の確保が難しい		業績・仕事量の見通しがたない		雇用に過剰感がある		意欲・能力に個人差がある		人件費の負担が増える		退職金額の負担が増える		従業員の新陳代謝が進まない 活性化しない		その他	
	(社)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)	(社)	(%)
全業種合計	812	228	(28.1)	167	(20.6)	133	(16.4)	73	(9.0)	450	(55.4)	169	(20.8)	40	(4.9)	340	(41.9)	54	(6.7)
A. 1,001人以上	28	7	(25.0)	10	(35.7)	1	(3.6)	1	(3.6)	13	(46.4)	7	(25.0)	1	(3.6)	9	(32.1)	2	(7.1)
B. 301~1,000人	61	17	(27.9)	20	(32.8)	7	(11.5)	6	(9.8)	37	(60.7)	13	(21.3)	1	(1.6)	24	(39.3)	3	(4.9)
C. 101~300人	184	65	(35.3)	44	(23.9)	25	(13.6)	17	(9.2)	107	(58.2)	44	(23.9)	-	(-)	87	(47.3)	14	(7.6)
D. 51~100人	204	53	(26.0)	33	(16.2)	24	(11.8)	19	(9.3)	111	(54.4)	32	(15.7)	11	(5.4)	86	(42.2)	13	(6.4)
E. 50人以下	335	86	(25.7)	60	(17.9)	76	(22.7)	30	(9.0)	182	(54.3)	73	(21.8)	27	(8.1)	134	(40.0)	22	(6.6)
製造業合計	115	26	(22.6)	13	(11.3)	17	(14.8)	17	(14.8)	73	(63.5)	15	(13.0)	8	(7.0)	51	(44.3)	3	(2.6)
1. 飲食料品製造業	35	8	(22.9)	1	(2.9)	3	(8.6)	3	(8.6)	26	(74.3)	6	(17.1)	-	(-)	17	(48.6)	1	(2.9)
2. 出版・印刷・関連産業	31	9	(29.0)	5	(16.1)	6	(19.4)	2	(6.5)	13	(41.9)	2	(6.5)	1	(3.2)	14	(45.2)	-	(-)
3. 機械器具製造業	25	3	(12.0)	3	(12.0)	2	(8.0)	6	(24.0)	16	(64.0)	3	(12.0)	3	(12.0)	8	(32.0)	2	(8.0)
4. その他製造業	24	6	(25.0)	4	(16.7)	6	(25.0)	6	(25.0)	18	(75.0)	4	(16.7)	4	(16.7)	12	(50.0)	-	(-)
非製造業合計	697	202	(29.0)	154	(22.1)	116	(16.6)	56	(8.0)	377	(54.1)	154	(22.1)	32	(4.6)	289	(41.5)	51	(7.3)
5. 飲食料品卸売業	29	7	(24.1)	9	(31.0)	2	(6.9)	1	(3.4)	19	(65.5)	7	(24.1)	1	(3.4)	14	(48.3)	1	(3.4)
6. 繊維製品卸売業	13	5	(38.5)	2	(15.4)	4	(30.8)	1	(7.7)	9	(69.2)	2	(15.4)	-	(-)	5	(38.5)	-	(-)
7. 機械器具卸売業	30	4	(13.3)	5	(16.7)	5	(16.7)	3	(10.0)	15	(50.0)	13	(43.3)	2	(6.7)	17	(56.7)	2	(6.7)
8. 建築材卸売業	14	5	(35.7)	5	(35.7)	4	(28.6)	3	(21.4)	7	(50.0)	3	(21.4)	-	(-)	9	(64.3)	2	(14.3)
9. その他卸売業	41	12	(29.3)	11	(26.8)	8	(19.5)	2	(4.9)	23	(56.1)	6	(14.6)	1	(2.4)	17	(41.5)	3	(7.3)
10. 小売業	81	22	(27.2)	23	(28.4)	12	(14.8)	11	(13.6)	48	(59.3)	29	(35.8)	8	(9.9)	38	(46.9)	4	(4.9)
11. 建設業	118	26	(22.0)	20	(16.9)	25	(21.2)	12	(10.2)	66	(55.9)	35	(29.7)	6	(5.1)	48	(40.7)	6	(5.1)
12. 金融・保険・不動産業	40	11	(27.5)	9	(22.5)	6	(15.0)	2	(5.0)	15	(37.5)	7	(17.5)	1	(2.5)	14	(35.0)	5	(12.5)
13. 運輸・倉庫業	86	31	(36.0)	18	(20.9)	4	(4.7)	1	(1.2)	51	(59.3)	7	(8.1)	2	(2.3)	31	(36.0)	10	(11.6)
14. サービス業	209	67	(32.1)	48	(23.0)	41	(19.6)	16	(7.7)	108	(51.7)	40	(19.1)	9	(4.3)	78	(37.3)	17	(8.1)
15. ホテル・飲食業	36	12	(33.3)	4	(11.1)	5	(13.9)	4	(11.1)	16	(44.4)	5	(13.9)	2	(5.6)	18	(50.0)	1	(2.8)
ア. 法改正に対応済み	550	143	(26.0)	121	(22.0)	72	(13.1)	49	(8.9)	312	(56.7)	109	(19.8)	16	(2.9)	231	(42.0)	41	(7.5)
イ. 法改正に未対応	262	85	(32.4)	46	(17.6)	61	(23.3)	24	(9.2)	138	(52.7)	60	(22.9)	24	(9.2)	109	(41.6)	13	(5.0)